

平成22年度補助金等報告書

公益法人名	社団法人 日本建築学会				
(1)年間収入（総収入－前期繰越金）				1,707,832	千円(A)
(2)国からの補助金等の交付実績額					
名称	事業の概要等	補助金・委託費の別	交付官庁	金額	
平成21年度「住宅市場整備等推進事業」	建築の質の向上に関する検討	補助金	国土交通省	1,000	千円
平成21年度「地球環境研究総合推進費」	「低炭素社会の理想都市実現に向けた研究」	委託費	環境省	46,488	千円
					千円
合計				47,488	千円(B)
(3)補助金等の年収比率				2.781	%(B/A)

※「名称」の欄には、正式名称を記載し、名称の前には(財)か(社)と略して記載すること。

※「補助金・委託費の別」の欄には、「補助金」若しくは「委託費」と記載すること。

※千円未満を四捨五入することから、それぞれの金額の単純合計と全体の合計額とは合わないことがある。

補助金等支出明細書

法人名	社団法人 日本建築学会
-----	-------------

1. 補助金等の名称	平成21年度地球環境研究総合推進費(環境省)
------------	------------------------

2. 課題名	「低炭素社会の理想都市実現に向けた研究」委託業務
--------	--------------------------

3. 事業の目的及び内容	
--------------	--

(1)目的	<p>IPCC第4次報告を受け、中央環境審議会21世紀環境立国特別部会では2050年までにCO2を半減することが目標とされた。同時に2005年にピークに達した日本の人口は、2050年には約3/4、高齢化率は40%を超えることが予想されている。このような温暖化と少子高齢化に対して日本のまちはどのような姿を持つべきか。</p> <p>本研究では地方を代表する具体的な5都市を対象として、2050年問題に対応できる豊かな都市環境を実現する都市イメージを示し、その具体化へのロードマップを示すことにより、我が国の地方都市の都市環境政策への指針とすることを目的とする。</p> <p>日本建築学会の要素別環境工学、都市環境政策、市民参加、都市デザイン、エネルギー消費量計算などの手法を総合化して、都市に適応する手法を開発、具体的な都市の魅力を生かした市民生活・都市イメージを空間イメージとして提示するところに特徴がある。</p> <p>この総合化手法及び具体的な都市空間イメージは、今後の低炭素社会のライフスタイルの目標となり、先端的技術開発や将来へのエネルギー・交通・都市・土地・市街地・住宅等の政策決定に方向性を与え、疲弊していく地方都市の再生に寄与する研究である。</p>
(2)具体的な内容	<p>2050年にCO2排出量を半減、人口減少社会に対応可能な都市空間を、特徴ある地方都市で実現するためのロードマップと、2050年における「低炭素社会の理想都市像」を提示することを目的とする。水系全体をもつ地方都市、大都市郊外都市、地方交易都市、地方工業都市など5都市を対象とし、そのうち2都市についてCO2排出量の要因を探った上で、省エネ手法を提示し、市民参加の場を持ちながら、詳細なCO2削減手法の提案、及び都市全体のCO2削減評価を行い、ロードマップを作成する。また、全5都市についてはその手法を応用し、2050年の「低炭素社会の理想都市イメージ」を提示する。</p> <p>(1)低炭素社会における各手法の効果シミュレーションによる理想都市像の提案 2050年における「低炭素社会の理想都市像」を提示するため、以下(2)～(4)のサブテーマの研究を総合化して全体像を示す。バックキャスト手法により2050年に至るロードマップを作成する。</p> <p>(2)低炭素社会におけるモデル都市イメージの提案 2050年の都市空間イメージとして「低炭素社会の都市空間」を提示する。人口縮小、高齢化社会に対し、歴史性、景観性等の都市固有の特性を生かし、都市再生のための手法を使い、地方都市を環境的にもCO2排出量を半減し、魅力的で豊かな実現すべき都市空間イメージの提案を行う。</p> <p>(3)低炭素社会における市民社会・都市政策に関する提案 2050年における、「低炭素社会の市民生活・コミュニティ像と都市政策」を提示する。2050年までの少子化、高齢化、CO2半減という社会・環境問題に対して、生活、経済活動、行政・市民組織、法制度などの社会システムの課題を明らかにし、行政と市民のワークショップを通じて、2050年の市民生活像・都市像を共有し、その実現可能性を探る。また、法規制のありかた、インセンティブ誘導政策、行政機構の改変、環境整備政策等の手法を提案する。</p> <p>(4)低炭素社会における建築・環境工学手法に関する提案 2050年における、「低炭素社会の建築施設像」を提示する。都市のハード環境のエネルギー消費状況を把握するため、ビルディングタイプ毎にエネルギー消費状況を把握し、パッシブ建築環境性能手法を提案する。同時に、省エネ改修など、必要な規制・インセンティブなどの手法を提案する。</p> <p>(5)低炭素社会における建築・都市・市民生活のエネルギー評価 2050年における「低炭素社会の総合評価手法」を提示する。(2)～(4)のサブテーマの研究を基に、原単位、母数を計算し、CO2削減を評価する。都市、地区単位でのエリアについてはヒートアイランド状況を緑化、保水性舗装等のパッシブ都市環境性能手法によって改善し、計算を行い、CO2削減の評価を行う。</p>

4. 交付実績額	46,488千円(A)
----------	-------------

(1)人件費		9,292千円
(2)一般管理費		2,392千円
(3)その他の管理費		
	内容	金額
		千円
		千円
	合計	千円
	合計	11,684千円

6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出		
支出内容	支出先	金額
低炭素社会におけるモデル都市イメージの提案	東京大学	10,431千円
低炭素社会における市民社会・都市政策に関する提案	日本大学	10,707千円
低炭素社会における建築・都市・市民生活のエネルギー評価	東京工業大学	9,220千円
合計		30,358千円(B)
(2) (1)以外の支出		
支出内容	支出先	金額
旅費・交通費		1,850千円
通信費		72千円
印刷費		994千円
データベース作成費		1,000千円
会場費		37千円
雑費(事務用品など)		493千円
合計		4,446千円
7. その他		
	内容	金額
		千円
		千円
	合計	千円
8. 再補助・再委託等の割合		65.3%(B/A)

補助金等支出明細書

法人名	社団法人 日本建築学会
-----	-------------

1. 補助金等の名称	平成21年度住宅市場整備等推進事業(建築基準整備促進補助金事業)		
2. 課題名	建築の質の向上に関する検討		
3. 事業の目的及び内容			
(1)目的	新たな時代における、社会規範・法規範構築に資する知見の提供		
(2)具体的な内容	国交省から提示された論点「①質の高い建築物が有すべき性能」「②建築に関する基本理念」「③建築に係る関係者の責務・役割」について問題提起を行うとともに、韓国における「建築基本法」の実態調査を踏まえて「理念法としての建築基本法」を提案した。		
4. 交付実績額			1,000千円(A)
(1)人件費			千円
(2)一般管理費			191千円
(3)その他の管理費			
	内容	金額	
		千円	
		千円	
	合計	千円	
	合計	191千円	
6. 外部への支出			
(1)外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金額
		合計	千円(B)
(2)(1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金額
	国内旅費		236千円
	謝金		412千円
	印刷費		158千円
	雑費		3千円
		合計	809千円
7. その他			
	内容	金額	
		千円	
		千円	
	合計	千円	
8. 再補助・再委託等の割合			0%(B/A)